TDB

株式会社帝国データバンク
東京都新宿区本塩町 22-8
TEL：03-5919-9341
URL:http://www.tdb.co.jp/

特別企画：教育関連業者の倒産動向調査

2016 年は 77 件、過去最多に迫るペース
～学習塾、少子化や競合で増加～

はじめに

少子化や受験者数の減少によって、教育関連業者は厳しい経営環境を余儀なくされている。特に地方や経営体力のない小規模業者は、大手との競合で経営が立ち行かなくなるケースが多い。また、ここ数年は大手予備校や学習塾においても生徒数の減少で経営が悪化しており、合併や提携などの動きが加速している。一方、私立学校数は増加する反面、少子化に歯止めがかからず、定員割れとなる学校も出てきている。さらに、推薦枠の増加や個性豊かな人材確保のための AO（アドミッションズ・オフィス）入試の普及で、浪人生や受験者数が減少。2014 年には大手予備校の「代々木ゼミナール」を運営する学校法人高宮学園（東京都渋谷区）が 27 校のうち 20 校の閉鎖を発表するなど、大手も生き残りを賭けた経営が求められている。その他、子どもの習い事や大人の自己啓発のためのスクールも生徒数の確保に苦慮しており、教育関連業界に淘汰の波が忍び寄っている。

帝国データバンクは、2000 年～2016 年（1 月～11 月）の「教育関連業者」の倒産動向（負債 1000 万円以上の法的整理を対象）について分析した。

同様の調査は今回初めて。

※ 教育関連業者とは、教育関連サービス（学習塾、予備校、語学教室、資格取得スクールなど）を主業とする企業（学校法人も含む）

調査結果

1．2016 年の教育関連業者の倒産は 1 月～11 月末時点で 77 件発生。既に 2015 年の倒産件数（69 件）を上回っており、2000 年以降で最多の 2009 年（93 件）に迫るペースで推移

2．2016 年の 77 件をみると、業種別では「学習塾」が 31 件（構成比 40.3%）で最も多く、全体の 4 割を占める。次いで「資格取得スクール」（11 件、構成比 14.3%）、「音楽教室」（6 件、同 7.8%）が続いた。少子化や大手との競合で経営環境の厳しさが浮き彫りとなった

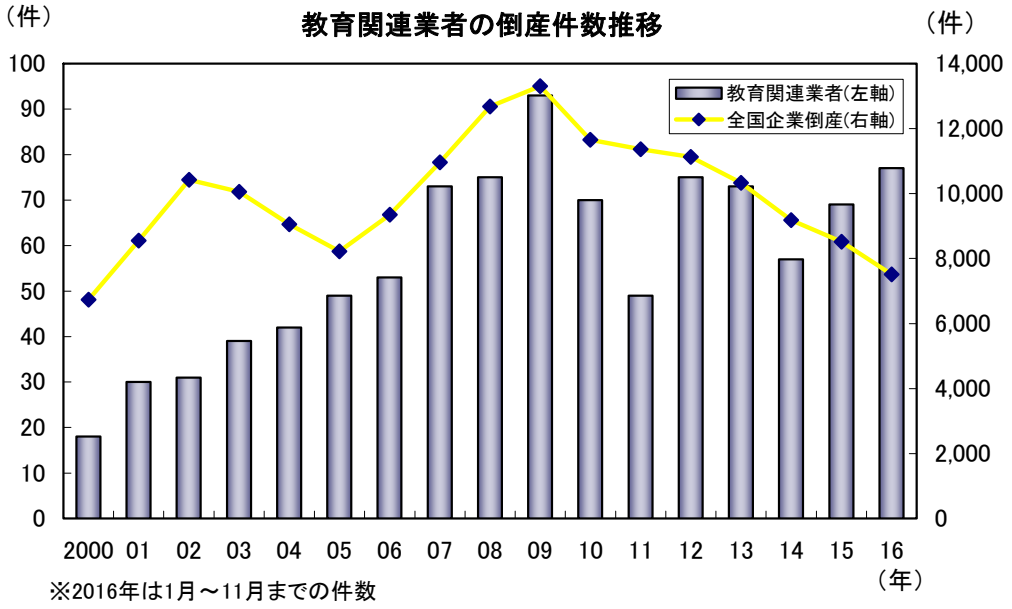
3．資本金別では「100 万～1000 万円未満」が 38 件（構成比 49.4%）。一方、「1 億円以上」は 2015 年以降で発生しておらず、小規模業者の倒産が目立つ

©TEIKOKU DATABANK,LTD.

1. 教育関連業者の倒産件数　～2016 年は 77 件発生、過去最多ペースで推移～

2016 年（1 月～11 月）の教育関連業者の倒産は 77 件発生しており、2000 年以降で最多の 2009 年（93 件）に迫るペースで推移している。負債総額は 35 億 9700 万円となり、既に前年を上回っている。少子化や大手との競合を要因とする負債 5000 万円未満の小規模業者の倒産が目立つ。

倒産件数全体では、世界的な景気低迷の余波を受けた 2009 年をピークに減少傾向が続くなか、教育関連業者の倒産は 2015 年以降、増加に転じている。



教育関連業者の倒産件数推移　（件）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
倒産件数	18	30	31	39	42	49	53	73	75
(参考)倒産件数全体	6,734	8,558	10,425	10,055	9,053	8,225	9,351	10,959	12,681
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年（1月～11月）	2000年以降の累計
倒産件数	93	70	49	75	73	57	69	77	973
(参考)倒産件数全体	13,306	11,658	11,369	11,129	10,332	9,180	8,517	7,510	169,042

教育関連業者の負債総額推移　（百万円）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
負債総額	5,461	11,727	4,154	41,957	41,583	32,643	105,714	63,694	11,233
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年（1月～11月）	2000年以降の累計
負債総額	13,031	16,380	6,943	11,375	9,754	8,088	3,126	3,597	390,460

©TEIKOKU DATABANK,LTD.

2. 業種別　～学習塾が最多、少子化や大手との競合激化で苦戦～

2014年～2016年（1月～11月）を業種別上位で比較すると、2016年は教育関連業者の倒産77件のうち「学習塾」が31件（構成比40.3%）でトップとなり、全体の4割を占めている。学習塾は、少子化で生徒数の確保に苦戦するなか、大手との競合で経営が立ち行かなくなるケースが増えている。学習塾業者は、生徒の合格実績やクチコミによって生徒数が変動しやすく、講師などの人件費や家賃、広告宣伝費が収益を圧迫し、経営が軌道に乗るまでに時間を要する。また、大手や有名学習塾のフランチャイズ（ＦＣ）に加盟した場合、本部へ支払うロイヤリティーが 10～30%と他業種よりも高いことから、廃業や撤退を余儀なくされる業者が少なくない。

次いで「資格取得スクール」（11件、構成比14.3%）は前年（5件）に比べ倍増している。11件のうち美容関連の資格取得スクールが5件を占めたほか、自動車学校（1件）も含まれている。

かつては企業研修などで一定の需要があった「パソコン教室」（5件、構成比6.5%）は、リーマン・ショックや東日本大震災をきっかけとした企業の投資意欲の減退で、法人向けの講習や研修の減少が影響したとみられる。

また少子化に加え、個人消費低迷のあおりを受けやすい「音楽教室」「語学教室」は生徒数の確保に苦戦を強いられている。なかでも「語学教室」は東日本大震災の際に外国人講師が一斉に帰国したことで業績が悪化した企業もあったほか、社会人を中心にスカイプなどを利用して格安レッスンを受けられるオンライン英会話やフィリピン・セブ島などへの語学留学に人気がシフトしており、学習方法の多様化によって同業との競合を余儀なくされている業者が目立つ。

2014年 業種別　上位ランキング

		倒産件数	構成比（%）
1	学習塾	19	33.3
2	養成所	8	14.0
3	パソコン教室	7	12.3
4	学校	5	8.8
5	語学教室	3	5.3
6	音楽教室	2	3.5

注1：2014年の「教育関連業」の倒産件数が上位にランクインした業種
注2：当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを業種として集計

2015年 業種別　上位ランキング

		倒産件数	構成比（%）
1	学習塾	26	37.7
2	養成所	7	10.1
3	パソコン教室	6	8.7
4	音楽教室	5	7.2
4	語学教室	5	7.2
4	資格取得スクール	5	7.2

注1：2015年の「教育関連業」の倒産件数が上位にランクインした業種
注2：当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを業種として集計

2016年 業種別　上位ランキング

		倒産件数	構成比（%）
1	学習塾	31	40.3
2	資格取得スクール	11	14.3
3	音楽教室	6	7.8
4	パソコン教室	5	6.5
4	語学教室	5	6.5
6	幼児教室	3	3.9

注1：2016年（1月～11月）における「教育関連業」の倒産件数が上位にランクインした業種
注2：当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを業種として集計

©TEIKOKU DATABANK,LTD.

3. 資本金別　～小規模業者の倒産目立つ～

2016年（1月～11月）に倒産した77件を資本金別にみると「100万～1000万円未満」が38件（構成比49.4%）となった。次いで「1000万～5000万円未満」（17件、同22.1%）、「個人経営」（14件、同18.2%）となった。一方「1億円以上」（学校法人や大手進学塾が含まれる）は、2015年以降は倒産が発生しておらず、小規模業者の倒産が目立つ結果となった。

資本金別　（件）　（%）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年（1月～11月）	構成比
個人経営	19	19	16	7	26	19	12	20	14	18.2
100万円未満	1	3	1	2	2	6	4	3	6	7.8
100万～1000万円未満	21	38	20	19	21	24	24	24	38	49.4
1000万～5000万円未満	28	24	27	15	20	19	12	22	17	22.1
5000万～1億円未満		5	3	3	3	1			2	2.6
1億円以上	6	4	3	3	3	4	5			ー
合計	75	93	70	49	75	73	57	69	77	100.0

【参考】

2000年以降の教育関連業倒産　負債額上位10社

倒産年月	商号	所在地	負債（百万円）	倒産態様
2006年9月	(学)京都科学技術学園	京都府	48900	民事再生法
2007年10月	(株)ノヴァ	大阪府	43900	会社更生法
2006年2月	タービレー(株)	山梨県	25160	破産
2004年6月	(学)東北文化学園大学	宮城県	22400	民事再生法
2003年4月	(学)日本情報学園	大阪府	19400	破産
2003年4月	(株)ティージーリアルエステート	東京都	12000	特別清算
2005年11月	(学)早稲田電子学園	東京都	7500	民事再生法
2001年5月	(株)大陽猪名川自動車学校	兵庫県	7500	民事再生法
2004年6月	(学)友愛学園	宮城県	7400	民事再生法
2005年10月	(学)多々良学園	山口県	7100	民事再生法

©TEIKOKU DATABANK,LTD.

4. まとめ

2016年（1月～11月）の教育関連業者の倒産は77件発生しており、2000年以降で最多の2009年（93件）に迫るペースで推移している。倒産件数全体では減少が続くなか、教育関連業者の倒産件数は2015年以降、増加に転じている。

近年、少子化の影響で教育関連業者は競合が厳しさを増している。私立の学校法人においても生徒数を確保すべく推薦入試枠の拡大や、個性豊かな人材の受け入れを目的とした小論文や面接を重視するAO入試などユニークな受験制度を導入している。受験需要が減少したことで、2014年には大手予備校の「代々木ゼミナール」の大規模な校舎閉鎖を発表し、職員と講師の大幅リストラに踏み切るなど、大手でさえ経営悪化が著しい。これから先も受験生や浪人生の減少は不可避とみられ、学習塾の淘汰が予想される。

また、業界内では長時間労働など厳しい労働環境も問題となっているなか、2013年末には学習塾を経営する「リソー教育」（東証1部）が、売り上げの過大計上などで83億円もの不適切な会計処理を行っていたことが発覚したほか、15年は三重県伊賀市のウィッツ青山学園高校の通信制を巡る就学支援金の不正受給事件が発生。コンプライアンス違反による不祥事も散見されるなど、業界環境の厳しさが浮き彫りとなっている。

語学教室や学校、学習塾においても、教室型から好きな時間に自由に学習できるオンライン形式の学習スタイルが普及している。今後は、IT化による新たな競争や淘汰が進む可能性があり、教育関連業者の倒産は引き続き増加が見込まれる。

【内容に関する問い合わせ先】（株）帝国データバンク　東京支社情報部　担当：田中 祐実
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。